

「自然（地球）」との共生



CASE

地方創生と環境課題解決を実現しうる 「地域脱炭素」の推進

NTT西日本は、地域の強みを活かしながら経済振興と温室効果ガス排出削減を同時にめざす自治体の取組みを支援し、環境・経済の両面における地域課題の解決に寄与していきます。

NTT西日本グループがめざすSDGsへの貢献

NTT西日本グループは「ソーシャルICTパイオニア」として、さまざまな社会課題の解決を通じて、SDGsの達成に貢献しつづけます。

社会課題解決



デジタルの力で地域脱炭素を促進

解決から生み出される社会的効果



プロジェクトを通じた地域経済の好循環を推進



地域全体のCO2排出量削減

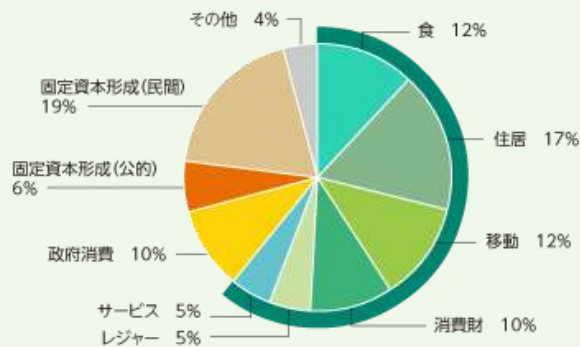


Social Issue

地域社会における環境施策の重要性が増大

地球温暖化の大きな要因と言われる温室効果ガス排出の抑制は、いまや国を挙げて取り組んでいかなければならない重要課題です。国主導の対策はもちろん、国と地方の協働・共創による施策も重要視されつつあり、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの達成へ、鍵を握る取組みとして見込まれているのが「地域脱炭素」です。地方の成長戦略の1つとして、脱炭素とあわせて、その地域の強みや潜在力を活かしながら課題解決や魅力発信、住民の暮らしの質向上をめざす試みとして重要度を増しています。すでに内閣によって地方創生に資するこの地域脱炭素の実現に向けての指針が示され、環境省主管で再生可能エネルギーの活用等により家庭や業務における電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロ、それ以外の活動に伴う温室効果ガス排出削減を先行して推進する地域を募集・選定し、地域社会における脱炭素と振興を促進する取組みがスタートしています。

消費ベースから見た我が国の温室効果ガス排出量



ライフスタイルに起因する
CO₂排出量 約6割

家庭部門での電力消費に伴う
CO₂排出の抑制が
脱炭素の実現への大きな鍵に

(参考：国立研究開発法人国立環境研究所「国内52都市における脱炭素型ライフスタイルの選択肢」
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/carbon-neutral/dai1/siryoku13.pdf>)



担当者の声

「2050年までのCO₂排出実質ゼロ」を表明するゼロカーボンシティは973自治体(6月30日時点)まで増えており、脱炭素の取組みが推進されています。NTT西日本では、グリーンコンサルティングとソリューションの両面から提案し、カーボンニュートラルの計画達成を伴走型でご支援させていただいています。

NTT西日本 エンタープライズビジネス営業部
公共営業部門 カーボンニュートラルPT

松嶋 泰輔



Solution

山口市の市街地脱炭素化プロジェクトを事業計画策定時から支援

地域社会の課題解決を責務と捉えるNTT西日本は、かねてから省エネやCO2排出削減に取り組んできた山口支店を中心に、グループ会社を含めた5社※との連携のもと、連携協定を結ぶ山口県山口市の脱炭素地域実現に向けた取組みを支援しています。

2022年度には、その一大プロジェクトとして「『ゼロカーボン中心市街地』～商店街・住民・企業・市の共創による市街地脱炭素化の実現～」がスタートしました。山口支店は5社とともに共同提案者として事業計画の策定から携わり、職住が近接する中心市街地の商店街周辺エリアにおける清掃工場の廃棄物発電の活用、商店街周辺施設や市有地等への太陽光発電の導入による脱炭素化をサポートしています。あわせて、商店街全体の消費電力量・CO2排出量の可視化、市民ファンドと連携したエコポイント制度の導入、公用車のEV化やEVカーシェアの活用といった多岐に渡る取組も共同で推進しています。

2022年に環境省の「第2回 脱炭素先行地域」に選定された当プロジェクトの実現に向けて引き続き邁進し、山口市をより魅力溢れる街へと導いていきます。

※NTTアノードエナジー、NTTデータ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ、株式会社山口銀行、株式会社YMFG ZONEプランニング



お客さまの声

山口市は、第二次山口市総合計画後期基本計画において、地域脱炭素の推進（GX）を位置づけ、取組を進めています。脱炭素先行地域において電力の地産地消を通じた地域経済の活性化等、地域脱炭素の取組みを推進するとともに、こうした取組みを市内全域に展開し、便利で安全安心な活力ある地域社会の形成につなげていきます。

山口市環境部環境政策課
地域脱炭素推進室 室長

谷口 敦彦





Social Issue

レジリエントで魅力溢れる地域社会の実現に貢献

地域脱炭素プロジェクトへの参画を通して、山口市における太陽光発電等の導入による商店街のレジリエンス強化、再エネの地産地消を通じた商店街全体のブランド力向上、エコポイント等を活用した地域内経済の好循環を後押しし、中心市街地の活性化に寄与していきます。また、一連の取組みによって魅力的なまちづくり、自家用車を持たない市民にも暮らしやすいまちなか居住やウォーカブルなまちづくりを先導していきます。

山口市での取組みを通じて培ったノウハウは、他の地域にも横展開していく構えです。多くの自治体や地元企業と手を携え合いながら地域脱炭素の輪を広げ、西日本エリアの環境課題、地域課題の解決に注力していきます。



担当者の声

山口市がめざす「暮らしの質の向上、地域経済の好循環、地域の課題解決」を地域脱炭素の取組みが下支えすることを念頭に、計画づくりをご支援させていただきました。引き続き、山口市様や地域の皆さまと連携して計画を実行へと進め、2050年に向けた市域全体のカーボンニュートラルの実現にも貢献できればと考えています。

NTTビジネスソリューションズ
山口ビジネス営業部 バリュービジネス推進担当

藏重 毅



[詳しくはこちら](#)

▶ [山口市「脱炭素先行地域提案概要」](#)

環境経営の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは社会全体の環境負荷低減に貢献する企業をめざし、ICTを利活用した環境負荷低減や環境問題の解決に取り組み、地球規模での環境問題の解決に努めます。

NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」



NTTグループは、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長の同時実現をめざす、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を2021年に策定しました。

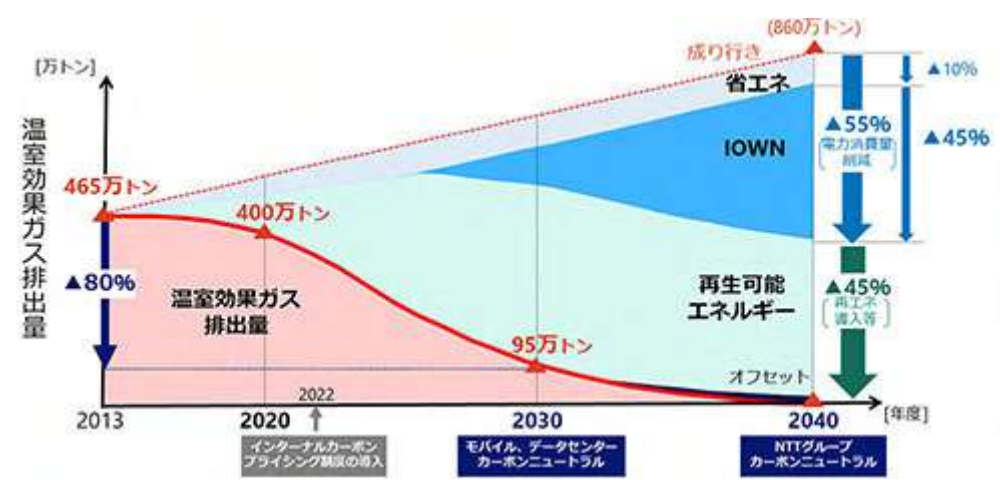
 詳しくはこちら

▶ [NTTグループの環境エネルギービジョン](#) 



※ 上記削減目標の対象
GHGプロトコル：Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出)
モバイル：NTTドコモグループ 15社 (2021年9月28日現在)
※ NTTグループのSBT目標(Scope1,2)：1.5℃水準へ引上げ

NTTグループ温室効果ガス排出量の削減イメージ





NTT西日本グループにおける環境の重要指針

人と地球が調和する未来について、私たちはめざすべき三つの姿を描きました。それが「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」です。NTT西日本グループは、この3つの未来の姿の実現に向け、ICTサービスやソリューションの提供等により、環境貢献の最先端をめざしてさまざまな取組みに注力します。

■NTT西日本グループにおける環境の重要指針



NTT西日本グループにおける3つの環境課題

顕在化するさまざまな環境課題、お客さまやサプライチェーン、地域の皆さまから、NTT西日本グループに求められるであろう重点課題の絞り込みを行いました。その結果、社会全体の重要な環境課題のうち、社会からNTT西日本グループに事業活動上で対応が求められている特に重要な環境課題として「気候変動」「資源循環」「生物多様性」が特定されました。

NTT西日本グループは、重要指針で掲げた「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」の実現に向けた道しるべとして、3つの環境課題を設定しました。

社会が脱炭素化している未来へ

- 2040年度までに、NTT西日本グループ全体でカーボンニュートラルの実現をめざします。また、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に向けた取組みを推進します。
- ICTにより地球環境の負荷低減に貢献するために、環境にやさしいICTソリューションの開発と提供を推進します。
- 気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

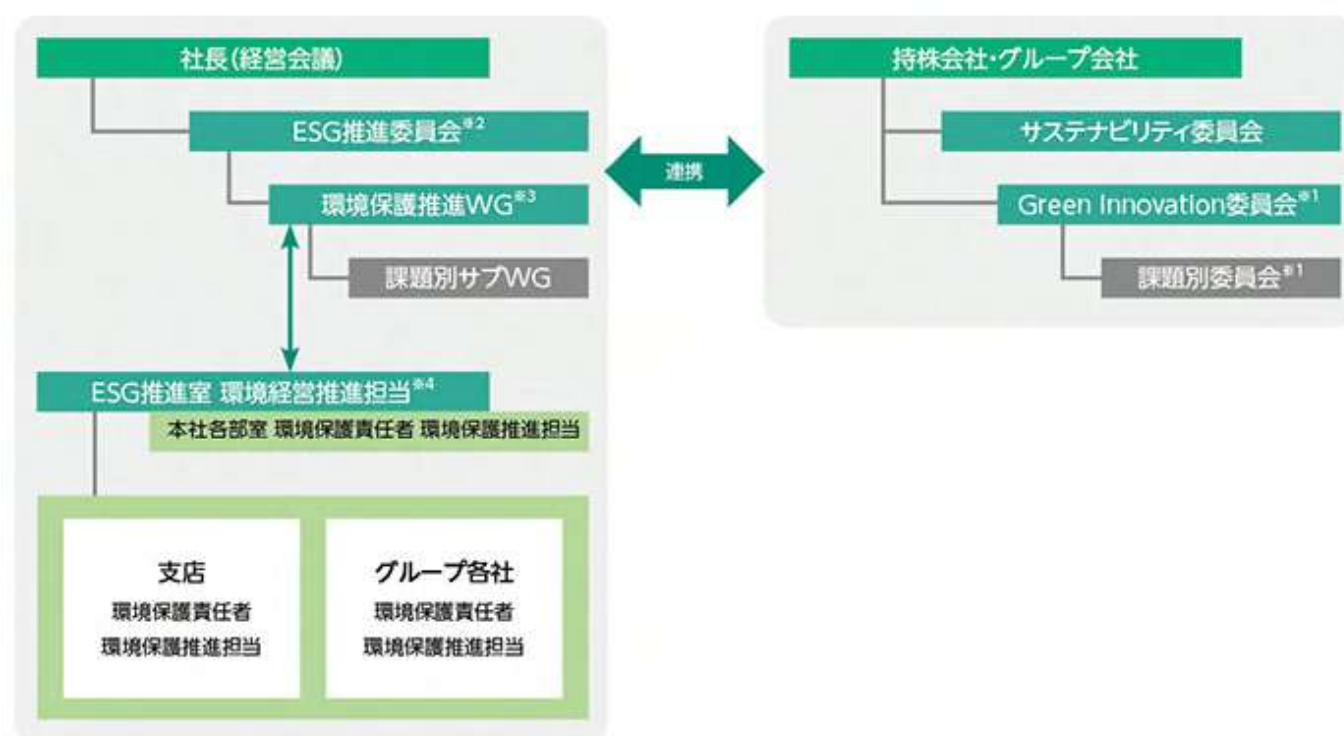
資源が循環している未来へ

- NTT西日本グループが排出する廃棄物のリサイクル率について、2030年度までに99%以上を達成します。

自然と共生している未来へ

- 生物多様性を保全するため、あらゆる活動を通じた取組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

NTTグループは、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長を同時実現する、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。NTT西日本グループでは本ビジョンに基づいた環境保護施策を「実行管理プログラム」として編成し、ISO14001のしくみを参考に数値による実行度の管理を行っています。また、各組織における環境法規制の遵守状態、実行管理プログラムの実施状況等、環境保全対象の定着度を各組織が自ら検証することを目的として、環境セルフチェックを年1回実施しています。なお、この環境セルフチェックを客観的な見地から実施するため、主管部による環境主管部点検を実施しています。



※1 NTTグループの環境方針・課題別施策の決定・管理・マネジメントレビューを実施しています。

※2 NTT西日本グループのCSR・SDGs、ダイバーシティ＆インクルージョン、環境経営等のESGに関わる基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討し、経営レベルの意識の統一を図っています。

※3 NTT西日本グループの環境保護推進における基本方針の審議、施策立案、各種取組みの進捗共有を実施しています。

※4 NTTグループ各社とも連携しながら、グリーンNTT西日本推進ワーキンググループの事務局として、NTT西日本グループの環境における方針、施策の検討、およびNTT西日本グループ各社への展開、進捗の共有を実施しています。

● 実行管理プログラムにおけるおもな管理項目（KPI）

数値管理項目

- 紙総使用量、純正パルプ使用量、環境に配慮した純正パルプ使用量
- 建築・土木・撤去通信設備・オフィス廃棄物の総排出量、最終処分量
- CO₂排出量（電力／ガス・燃料／業務用車両）

リサイクル管理項目

- 建築・土木・撤去通信設備・オフィス廃棄物のリサイクル率
- 通信機器用小型二次電池のリサイクル率
- 商品包装発泡スチロール使用量

適正処理管理項目

- PCB使用物品の管理（保管量、廃棄量）
- 特別管理産業廃棄物（アスベスト／廃バッテリー等）の適正処理
- 医療廃棄物の適正処理
- フロンガス利用機器の適正管理

施策状況管理項目

- 再生可能／新エネルギーシステムの導入
- みどりいっぱい活動（生物多様性保全活動）
- 環境クリーン作戦（地球環境美化活動）
- グリーン調達

● グリーンガイドラインの運用

電気通信サービスを提供するにあたり、多数の電気通信設備およびそれらを収容するための多くの建物を保有しています。電気通信設備の構築には多量の資材を社外から調達する必要があり、建物の建設・保有・運用・廃棄、研究開発等の事業活動もまた、地球環境に負荷をかける可能性を伴います。

そうした環境負荷を低減するために、NTTグループで独自の「基準」や「ガイドライン」を定めています。電気通信設備に関する「グリーン調達基準」、建物の計画・設計・運用管理・廃棄に関する「建物グリーン設計ガイドライン」、社内で使用するルータ・サーバ等のICT装置の開発・調達に関する「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」、研究開発に関する「グリーンR&Dガイドライン」を制定し、サービス提供に伴い発生する環境負荷の低減に努めています。

● エコICTマークとは

エコICTマークとは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者が適切にCO₂排出削減等の取組みを自己評価し、その取組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表できます。NTT西日本はエコICTマークの取組みに参加しています。



[詳しくはこちら](#)

▶ [取組み自己評価チェックリスト](#) 

● 環境法令の遵守状況

環境関連法の規制を遵守するため、各組織における自己チェック（環境セルフチェック）による環境監査を実施し、地球環境に配慮した事業活動を推進しました。法令違反が生じた場合は、再発防止策を検討し、必要に応じて西日本グループに展開するしくみを構築しています。2022年度も監査の結果、環境関連法違反による行政処分・罰金等の処分を受ける事例はありませんでした。

● 環境教育

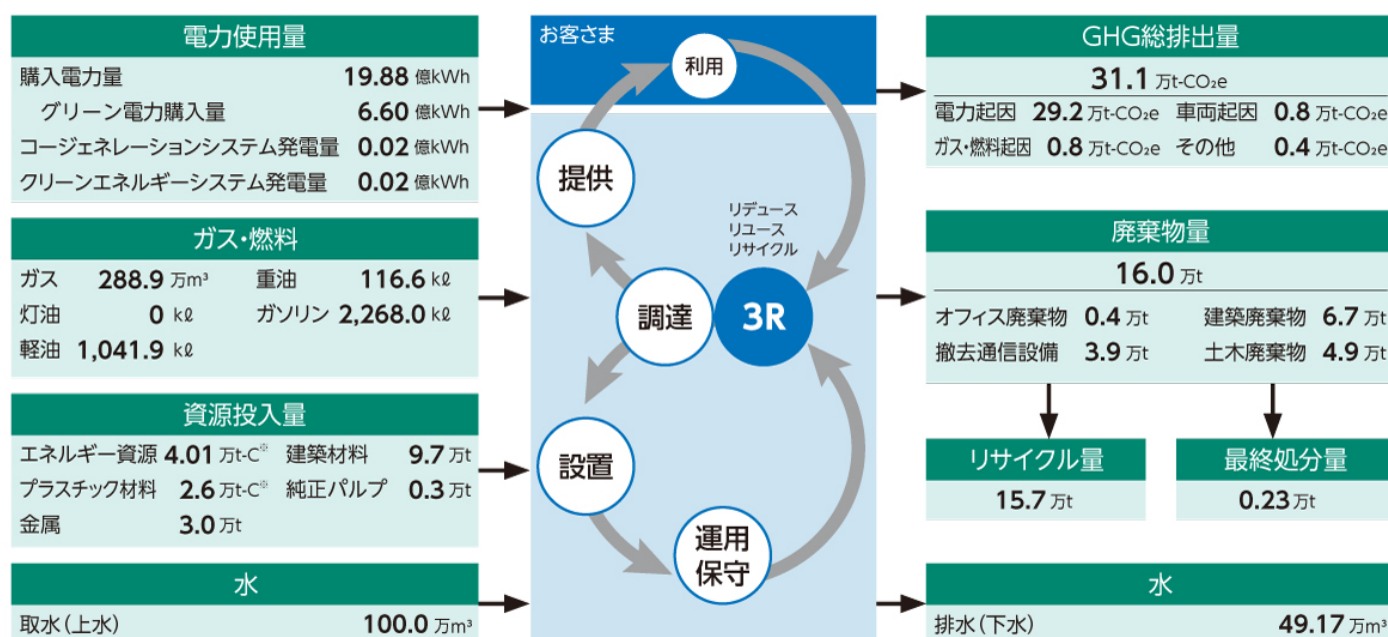
NTT西日本グループは、社員一人ひとりが自ら環境保護への意識を高め、日々の業務の中で環境負荷低減に向けた取り組みを実践できるよう、以下のような各種社内セミナー、研修を企画し、積極的な環境教育を実施しています。

セミナー、研修名	詳細
環境保護研修	NTT西日本グループで働く一人ひとりに対し、環境経営等の知識習得、環境対策や環境保護活動の重要性についての意識醸成を目的に毎年実施しています。2022年度は、41,953名に対してウェブを活用した環境保護研修を実施しました。
環境セルフチェックセミナー	NTT西日本グループは、環境セルフチェックを行うにあたり、各組織の実施責任者となる社員を対象に環境セルフチェックセミナーを開催しています。 本セミナーは、環境セルフチェックを実施するためのスキルの習得にとどまらず、環境法令や環境に関する社会的動向等の知識の習得と、環境保護活動に対する意識向上の役割を兼ねた環境教育の一環として実施しています。2022年度は、250名が受講しました。 また、セミナーは環境負荷低減のため、2006年度から遠隔研修にて実施しています。 
eco検定	社員一人ひとりの環境問題に関する知識向上のため、eco検定の資格取得を進めています。2022年度は23名が合格しており、1,996名が資格保有しています。
グループ社員向けホームページ	環境保護関連の社内周知文書、各組織の取り組みや優良事例の掲載によって、組織間の情報交流を促進し、各組織の環境対策業務の効率化や社員の環境保護意識の高揚に役立てています。



西日本全域で事業を展開するNTT西日本グループは、事業規模が大きく、それだけに相当の環境負荷を与えています。そのため、マテリアルフローを定期的かつ定量的に把握し振り返ることで、継続的な環境負荷の低減に努めています。

マテリアルフロー（2022年度）



※ t-C:炭素換算の重量(トン)



詳しくはこちら

サステナビリティ ▶ データ集（環境）／環境会計

「自然（地球）」との共生 社会が脱炭素化している未来へ

脱炭素社会の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは、NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づき、2040年度までにカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や最先端の技術の活用などに取り組んでいきます。

[詳しくはこちら](#)

▶ [NTTグループの環境エネルギービジョン](#) 

見える化指標 温室効果ガスの排出削減

温室効果ガス排出量の削減率	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
	カーボンニュートラル (2040年度)	自責※温室効果 ガス排出量 29.5万 [t-CO ₂ e]	

※自責：NTT西日本が自らの事業活動により排出した温室効果ガス

見える化指標 社用車のEV化率【EV100】

社用車EV化率	目標	2022年度実績	関連するおもなSDGs
	50%（2025年 度） 100%（2030年 度）	25.7%	 

見える化指標 サービス提供を通じた社会の環境負荷低減

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
NTTグループソリューション 環境ラベル取得数	1件	2件	1件	 

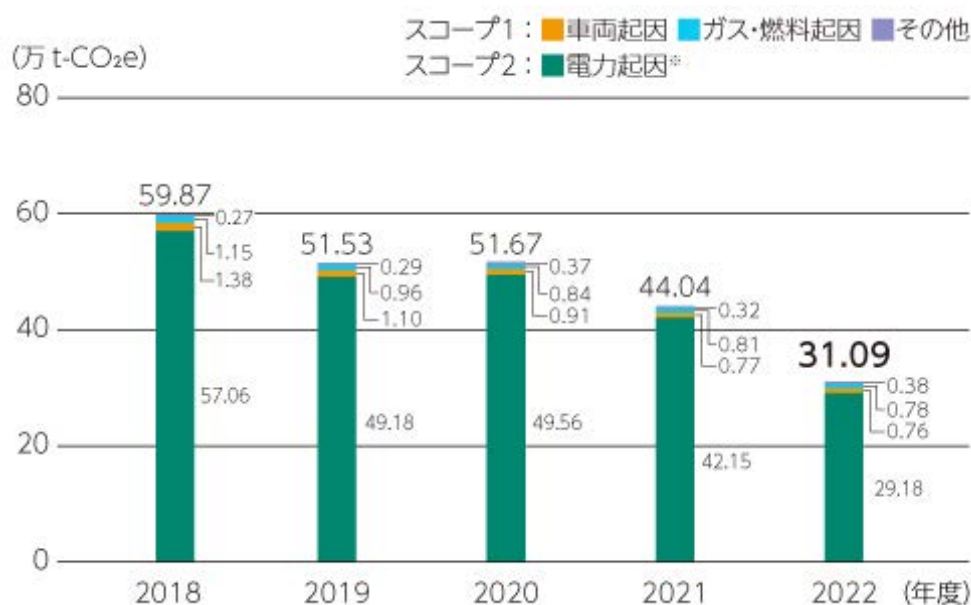
カーボンニュートラルに向けた取組み



NTT西日本グループの温室効果ガス(GHG)排出要因には、電力使用、車両使用、ガス・燃料使用があり、電力使用がその大半を占めています。これを受けて当社グループは、増大し続ける通信設備の電力使用量抑制のための徹底的な省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、自社サービスを通じた社会のGHG排出量削減への貢献をはじめとする取組みを推進しています。

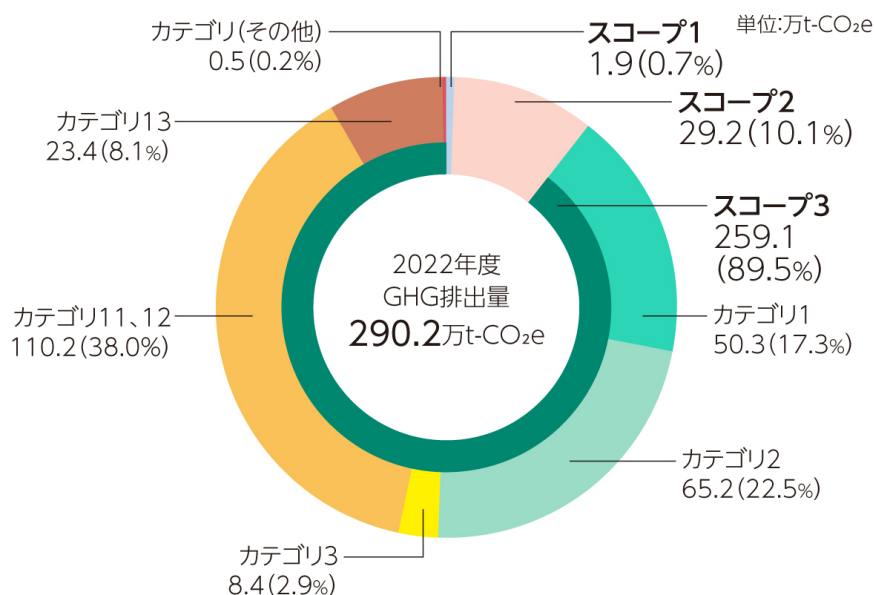
また、自社が排出するGHG（スコープ1、2）に加えて、事業活動に間接的に関連する他社も含めた、サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3）を管理し、削減に努めています。NTTグループでは、国際的なGHG排出削減目標であるSBT（Science Based Targets）に対し、2030年のGHGによる気温上昇を2度より十分に低く抑えることを目標として設定しています。その実現に向け、NTT西日本グループはGHG排出の少ない設備や装置の調達を通じて、サプライチェーン全体のGHG排出量の削減を実施していきます。

GHG（スコープ1、2）総排出量の推移



※電力起因のGHGについて、これまでNTT西日本が所有するビルで購入した他社使用分を含む電力量から算出していたところ、対象範囲を精緻化し、NTT西日本が自らの事業活動により排出した自責のGHGのみで再集計

サプライチェーンを通じたGHG排出量（スコープ1,2,3※1）



スコープ3の算出方法

カテゴリ		算出方法
カテゴリ1	購入した製品・サービス	お客さまに販売している機器、サービスを対象に、数量・購入金額から算定
カテゴリ2	資本財	通信設備等の設備を対象に、設備投資費用から算定
カテゴリ3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	調達した製品の重量と輸送距離から算定
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物の重量から算定
カテゴリ6	出張	従業員の出張費から算定
カテゴリ7	雇用者の通勤	従業員の交通費から算定
カテゴリ11	販売した製品の使用	お客さまに利用いただいている通信サービスや機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	お客さまに利用いただいている通信機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定

※ スコープ：GHGプロトコルという世界的に認められたGHG排出量算定のガイドラインの中に定義されている排出範囲の呼び方

スコープ1：事業者が所有または管理するものから直接排出されるGHGのこと

スコープ2：他社から供給された電気、蒸気、熱等の使用に伴い発生するGHGのこと

スコープ3：スコープ1、2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）



詳しくはこちら

サステナビリティ ▶ データ集（環境）/脱炭素社会の推進



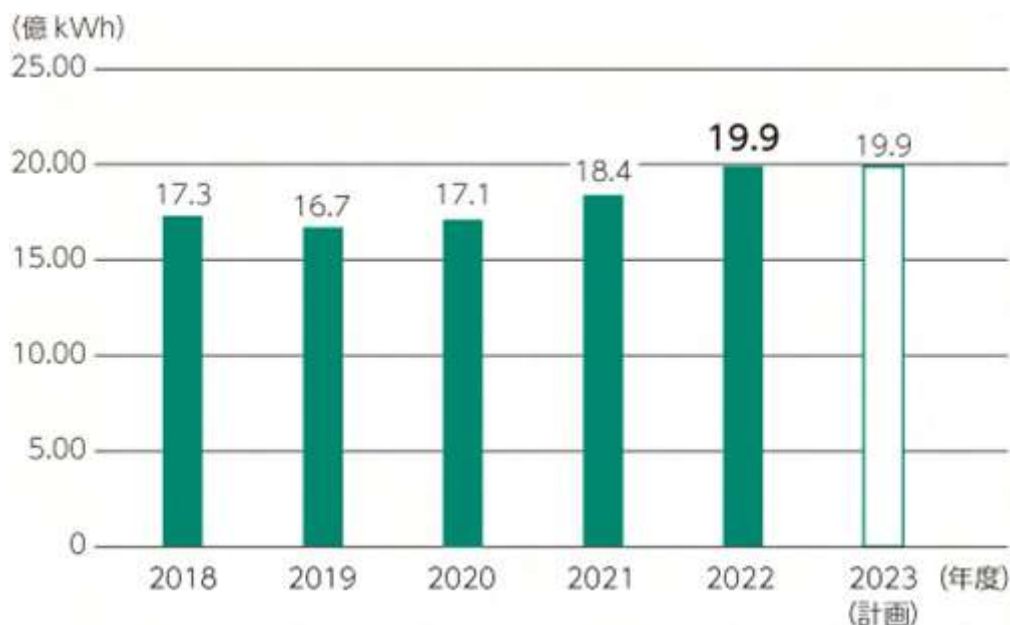
● オフィス・通信設備データセンタでの省エネ



NTT西日本は、電力を大量に使用する企業の責務として、継続的に電力使用の効率化に取り組んでおり、徹底的な省エネルギーによって増大し続ける通信設備の電力使用量の増加抑制に努めています。継続的な取り組みは続けているものの、2022年度は5Gの需要増（事業運営上必要な他社設備の増加）等の理由から2021年度に比べ約1.5億kWhの増加となりました。

今後、オフィスにて建物撤去や空調の洗浄・更改等を推進し、通信ビルにおいては、設備配置の見直しや空調温度の最適化等の推進により、さらなる節電に取り組めます。

電力使用の推移



※ 再生可能エネルギー分の電力使用量を含む

● 再生可能エネルギーの導入促進

NTT西日本グループは、2040年度までのカーボンニュートラル実現をめざすNTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」の達成および地球温暖化の抑制に向け、2021年度に38ビル、2022年度には267ビルの電力を再生可能エネルギーに切り替えました。導入した電力には、株式会社エネット（NTTのグループ会社として積極的な再生可能エネルギーの調達と供給を行う総合エネルギーサービス企業）が提供する排出量低減メニュー「EnneGreen（エネグリーン）」等を採用し、切り換えたビルでは実質的に再生可能エネルギーの100%利用を実現しています。2022年度までに延べ325棟のビルの電力（2022年度実績で5.8億kWh）を再生可能エネルギーに切り替えました。

他にも各支店で太陽光パネルの設置、車両のEV化、イベントでのカーボンオフセット等に取り組んでおり、今後も環境にやさしいICTソリューションのさらなる推進に努めていきます。



詳しくはこちら

サステナビリティ ▶ データ集（環境）／脱炭素社会の推進 

● EV導入によるCO₂排出量削減

パリ協定を契機にCO₂排出削減が国際社会の大きな潮流となっており、企業や自治体においても、RE100やSBT、ESGの観点から再生可能エネルギーの利用価値が高まりつつあります。

それに伴い、CO₂を排出しないゼロエミッションカーである水素自動車をはじめとする電気自動車（EV）等のエコカーの導入促進が期待されています。

NTTグループは、EV100に加盟し、保有している社用車を2030年までに100%EV化することを宣言しています。

NTT西日本グループにおいても、社用車のEV化を推進するとともに、昨今では、気候変動を背景に多発した台風・豪雨に伴う大規模停電や通信障害の実態を踏まえた適応策として、自社グループの停電・BCP（事業継続計画）対策と併せて、緊急時の一般施設へのEV提供・活用にも注力しています。

今後も、社用車のEV化を加速させ、社会全体のCO₂排出量削減を図ることで、脱炭素社会の実現に寄与します。

● インターナルカーボンプライシング制度の導入

NTTグループでは、カーボンニュートラル実現に向け、CO₂排出量を仮想的にコスト換算することで、環境負荷の低減を促進する仕組みである「インターナルカーボンプライシング制度」を2022年度よりグループ各社で順次導入し、自らのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速することとしています。

インターナルカーボンプライシング制度の概要

社内炭素価格	6,500円/t-CO ₂
適用範囲・方法	「脱炭素に係わるプロジェクト判断」、および「調達（製品選定等）」において、CO ₂ 排出コストを考慮して意思決定を行う

● 環境・エネルギー事業の展開「ソリューション環境ラベル」



NTTグループは、ICTサービスの導入による地球環境保護への貢献をお客さまにわかりやすく伝えるため、「ソリューション環境ラベル」制度を策定しています。本制度は、グループ各社が提供するさまざまなICTソリューションの中で、CO₂排出量の削減率が15%を超えるものを、環境にやさしいソリューションとして認定し、「ソリューション環境ラベル」を付与する取組みです。

NTT西日本グループは、2022年度末時点で延べ15件に「ソリューション環境ラベル」を付与しています。

昨今、SDGs、ESG投資、さらには災害対策、プラスチック問題をはじめとした環境課題に対する取組みの重要性がますます高まりつつあります。NTTグループの電力使用量は、日本全体の約1%を占めています。ICTサービスを活用し、社会全体の電力消費削減など環境負荷低減に貢献できる施策のひとつとして、「ソリューション環境ラベル」の推進に取り組んでいきます。



ソリューション
環境ラベル

NTT西日本グループのソリューション環境ラベル取得済の商材

ラベル取得年度	商材名	従来手法に対する 社会のCO2削減可能割合	提供している企業名
2022年度	ひかり電話オフィスA（エース）	43%	NTT西日本
	ひかり電話オフィスタイプ	66%削減	NTT西日本
2021年度	インフラ点検サービス	69%削減	Japan Infra Waymark
2020年度	オフィスプライムサポート	63%削減	NTT西日本
	地域食品資源循環ソリューション	52%削減	NTTビジネスソリューションズ
2019年度	ひかりクラウドPBX	42%削減	NTT西日本
2018年度	フレッツ・あずけ〜る	93%削減	NTT西日本 ビジネスデザイン部
	SmartConnect Cloud Platform（専用タイプ）	67%削減	NTTスマートコネクト
2017年度	フィールドアシスタント®	37%削減	NTTフィールドテクノ
	Bizひかりクラウド「証明書発行サービス」	34%削減	NTT西日本
2016年度	産業用エコめがね	43%削減	NTTスマイルエナジー
	住宅用エコめがね	51%削減	NTTスマイルエナジー
	スマートコネクトVPS	77%削減	NTTスマートコネクト
	フレッツ光	79%削減	NTT東日本／西日本

● ひかり電話オフィスA（エース）・ひかり電話オフィスタイプ

ひかり電話オフィスA（エース）とひかり電話オフィスタイプは、フレッツ 光ネクスト（FTTHアクセスサービス）を利用した光IP電話サービスで、業務効率のアップと通信コスト削減に貢献します。両サービスとも、従来は複数必要だったICT機器を1つに集約し、さらに音声通話とデータ通信も1つのネットワークに統合できるため、CO2排出量の削減が可能です。

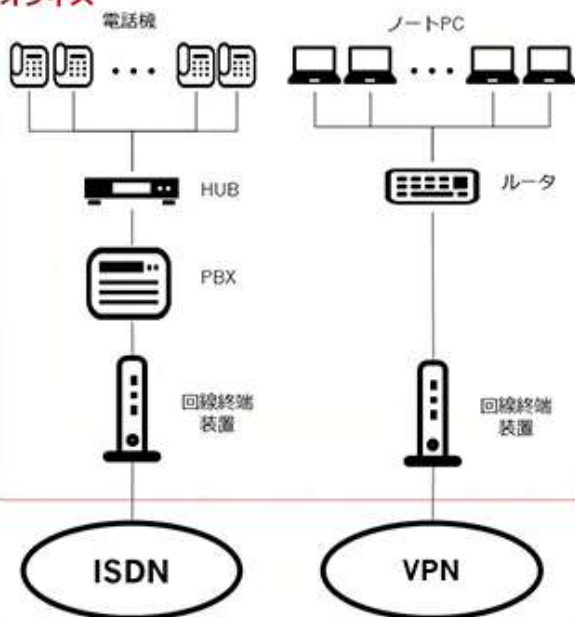
基本サービスの概要

ひかり電話オフィスA（エース）	ひかり電話オフィスタイプ
1チャンネル1電話番号が利用でき、最大300チャンネル※7、000電話番号まで対応	1契約ごとに3チャンネル1番号が利用でき、オプションサービスである複数チャンネル・追加番号を契約することにより、最大8チャンネル32番号まで利用可能

※ビジネスイーサワイドを利用の場合

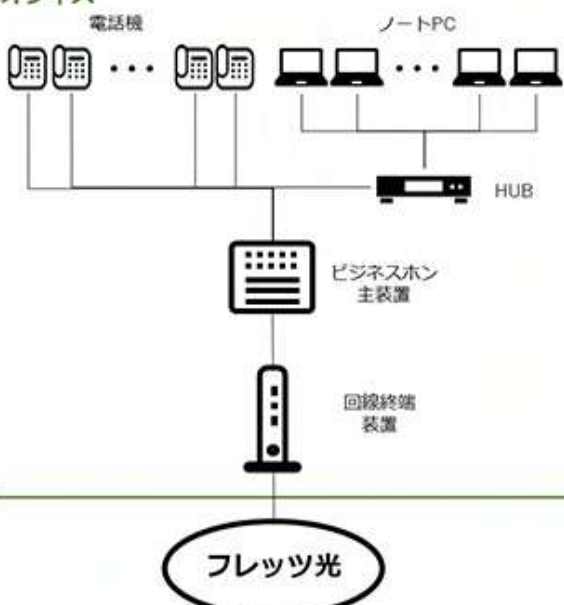
従来手段

オフィス



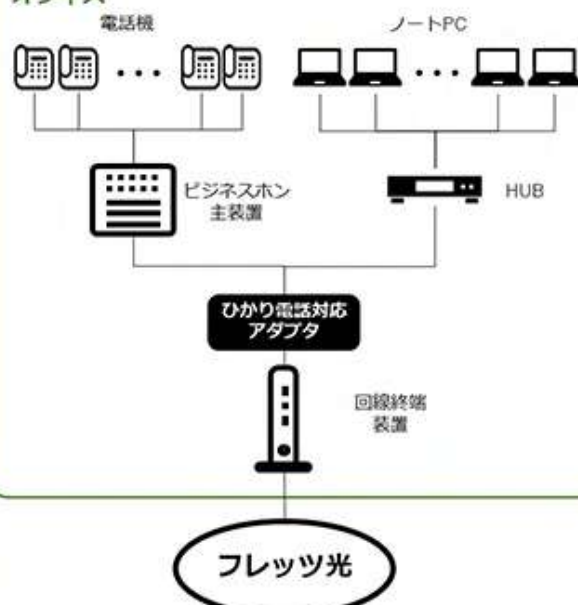
ひかり電話オフィスA（対応ビジネスホン利用型）

オフィス



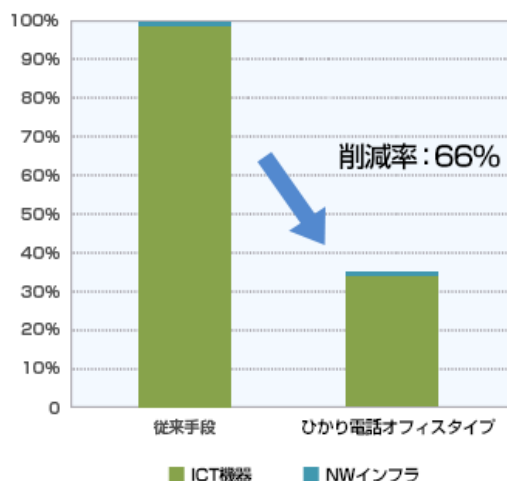
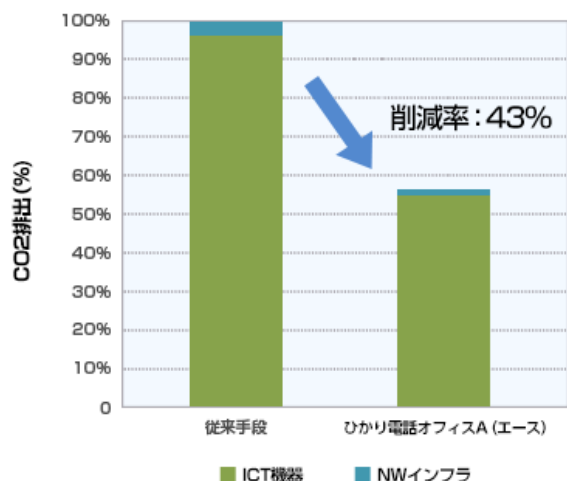
ひかり電話オフィスA（アダプタ利用型）

オフィス



評価モデル

評価結果



※ 従来手段のCO2排出量を100%としてそれぞれの割合を表しています。

主な取組み

● 自動運転EVバスソリューションで実現をめざす次世代地域交通システム



少子高齢化に伴う人手不足や2024年問題[※]をはじめ、地域交通の継続困難やドライバー不足といった社会課題の深刻化が進む中、自動運転等のモビリティ技術を活用した持続可能な公共交通・物流の実現が急務となっています。地域社会を悩ませる自動車運送を巡る問題の解決に向け、NTT西日本は2023年7月、グループ会社のNTTビジネスソリューションズ株式会社、自動運転EVバスで世界で最も実績のある株式会社マクニカと提携し、地方自治体における自動運転サービスの社会実装の加速に向けた取組みをスタートしました。

提携に先駆けて、NTTビジネスソリューションズは2022年10月より自治体・法人の業務車両のEV（電気自動車）化に際して、その導入から運用、エネルギーマネジメントまでをトータルで支援するワンストップソリューション

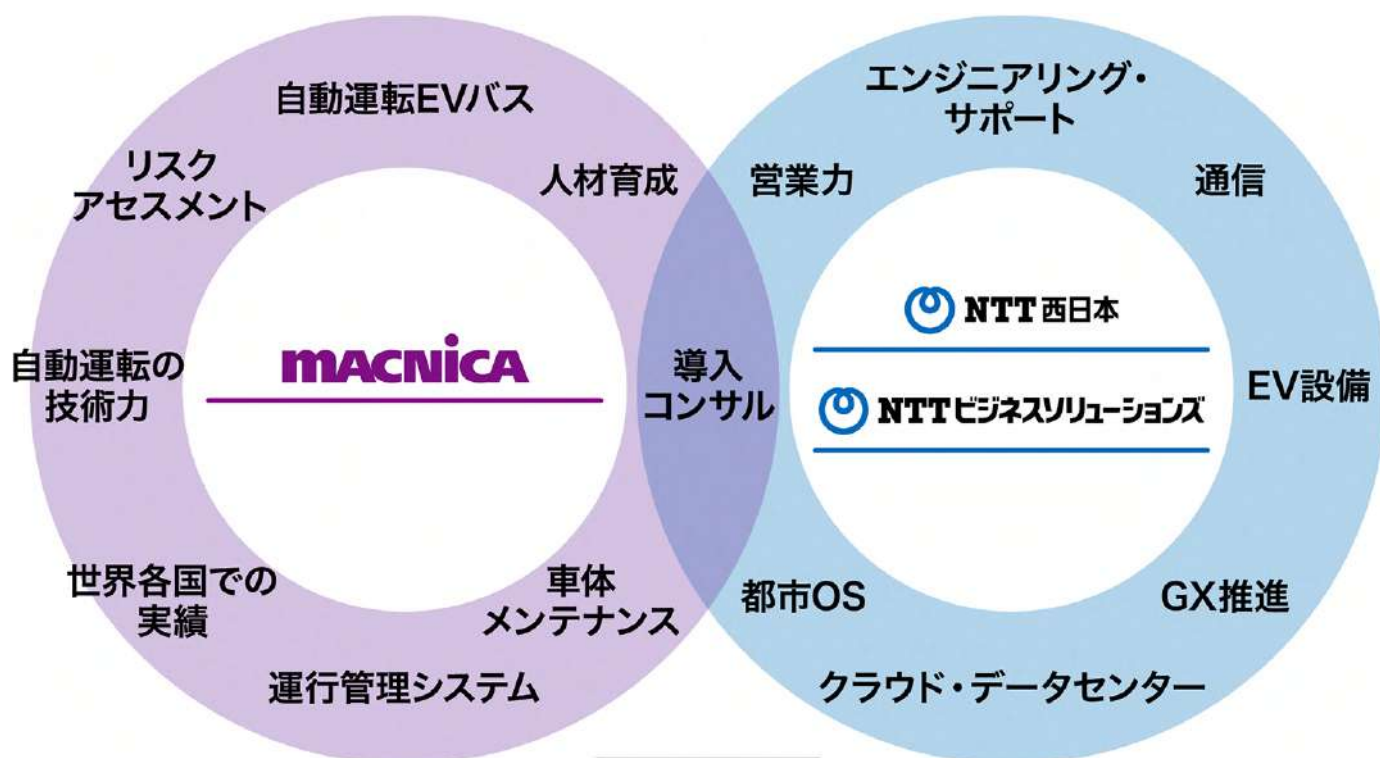
「N.mobi」を提供してきました。一方、自動運転を活用したモビリティサービスの実用化に注力し、自動運転EVバスの実証・実装を支援してきたのがマクニカです。今回の提携により、両者が持つノウハウとNTT西日本の地域密着によるコンサルティング力やICT技術、西日本エリア全域に200以上ある拠点を活かしたサポート力等の強みを掛け合わせ、新たに自動運転EVバスソリューションを提供していきます。当ソリューションでは、地域交通のスマートモビリティ化に向けた実証実験／本格導入に関するコンサルティング、運行ルート設計、運用センター立上げまでのトータルサポート、そして、スマートシティ実現に向けた自動車運送に関わる最適なモデル設計やクラウド、ネットワークなど関連サービスをワンストップで提供します。一連の取組みを通じて地方自治体における自動運転サービスの社会実装を全面的に支援しつつ、次世代地域交通システムの実現に貢献していきます。

※2024年4月以降、自動車運送業務に年間時間外労働時間の上限（960時間）が設けられることによって生じる問題（運送会社の売上・利益の減少、ドライバーの給料の減少・離職等）

マクニカ社の自動運転EVバスを活用したモビリティサービス



3社共同により実現をめざす次世代地域交通システムのイメージ



次世代地域交通システムの社会実装実現をめざす

「自然（地球）」との共生 資源が循環している未来へ

資源循環型社会の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは、2019年に「NTT西日本グループ環境目標」を策定し、NTT西日本グループが排出する廃棄物のリサイクル率を99%以上にすることをめざしています。また、紙資源については、使用量削減を目的に年間使用計画を最小限に設定し、達成状況を管理しています。

見える化指標 資源循環利用の推進

廃棄物のリサイクル率（撤去 通信設備、建築工事、オフィ ス）	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs 12 つくる責任 つかう責任 
	98.8%以上	98.6%	98.9%以上	

見える化指標 環境貢献、業務効率化に向けた取組み

事務用紙の削減率	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs 12 つくる責任 つかう責任 
	2020年度比 25%削減	2020年度比 28%削減%	2020年度比 44%削減	

 詳しくはこちら

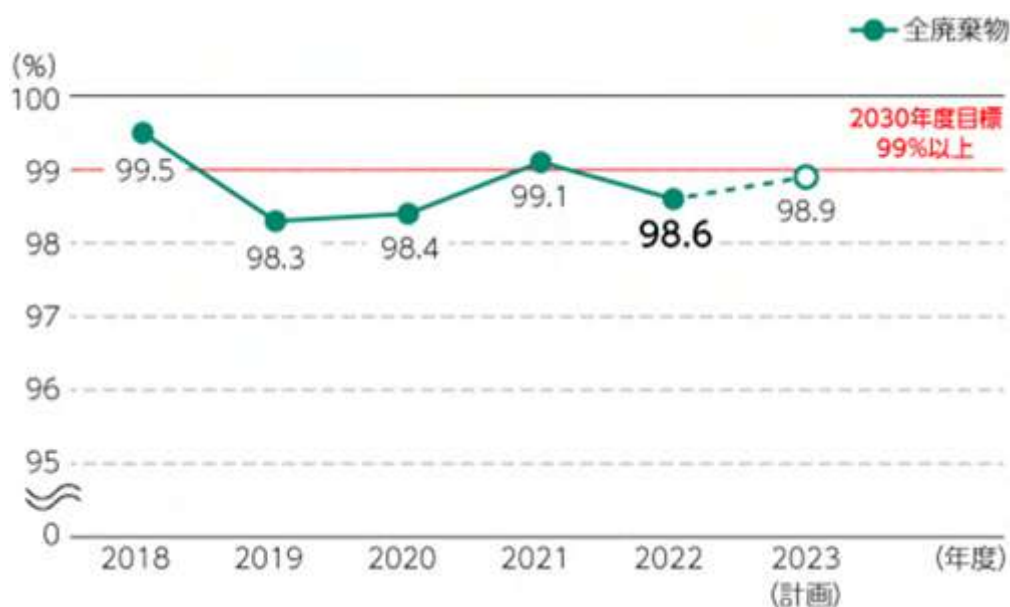
▶ データ集（環境）／資源循環型社会の推進 

循環型事業活動の推進に向け、これまで「廃棄物の最終処分率1%以下（ゼロエミッション）」としてきた廃棄物の2030年度目標を、「廃棄物のリサイクル率99%以上」と設定しています。

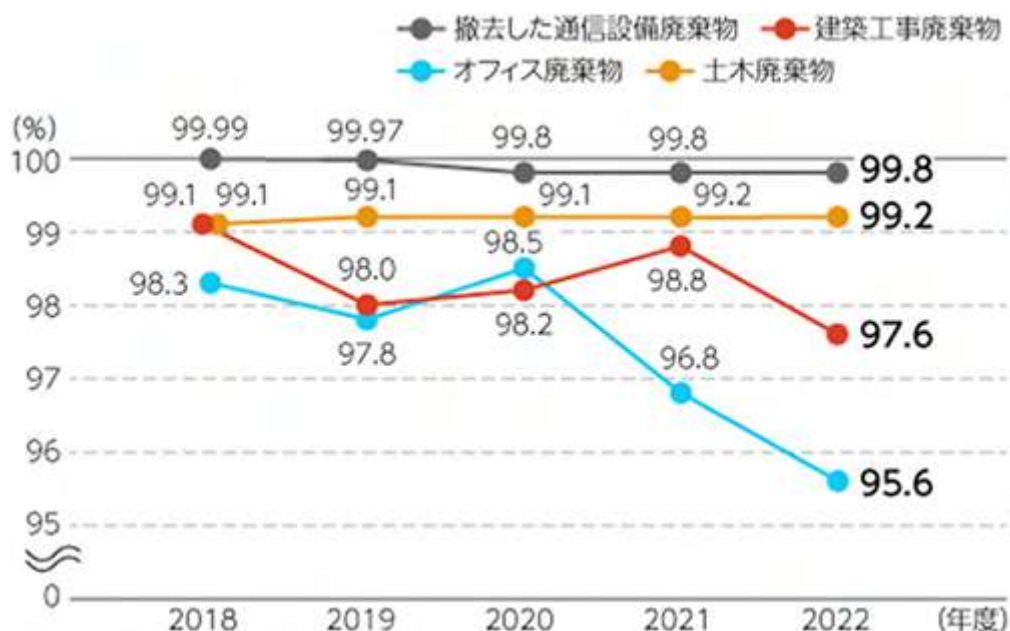
廃棄物には、撤去通信設備廃棄物、土木工事廃棄物、建築工事廃棄物、オフィス廃棄物が含まれています。2022年度は、16.0万トンの廃棄物を排出し（前年度比1.9%減）、そのリサイクル率は98.6%※と、目標未達となりました。引き続き、事業活動で用いるあらゆる資源について、使用量の削減（Reduce）、再使用（Reuse）、再資源化（Recycle）の「3R」推進に努めます。

※ リサイクル量（15.72 万t）÷ 廃棄物排出量（15.95 万t）

廃棄物リサイクル率



廃棄物リサイクル率（内訳）



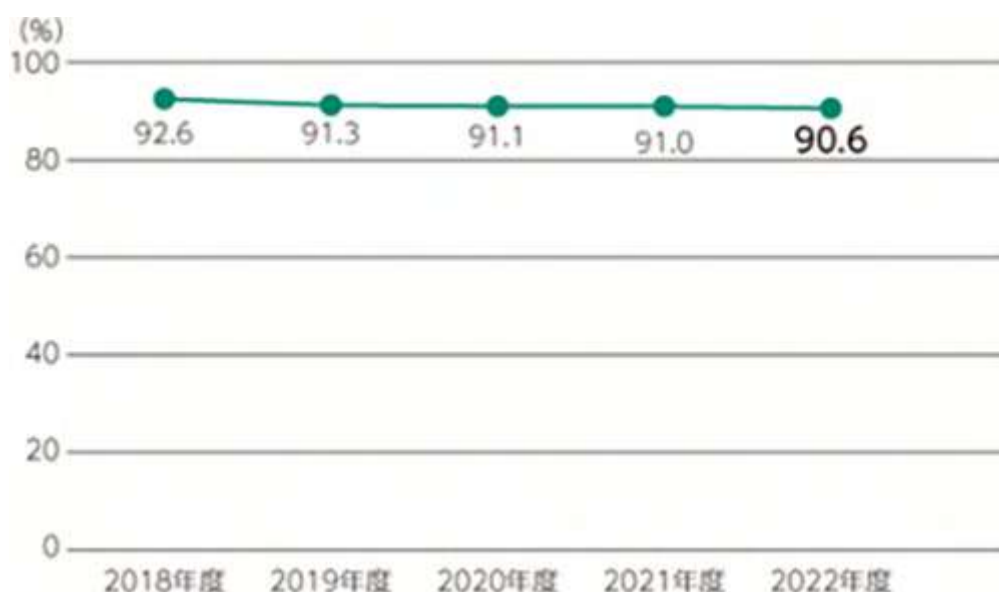
● 通信機器・設備のリユース

NTT西日本が提供するネットワークサービスにおいて、さまざまな通信設備（ONU※1、ホームゲートウェイ※2等）がお客さまのご自宅で利用されています。それらの機器数は飛躍的に増加し、同時にお客さまニーズに合わせた新サービスの提供・高速化・多様化が進んでいます。その結果、サービス自体の需要サイクルが短命になり、サービスに付随する機器が利用される期間も短くなっています。そうした状況を受け、NTT西日本グループが提供するネットワークサービスに使用する機器のリユース推進を強化しています。2022年度は90.6%の通信設備をリユースしました。

※1 光ファイバーを利用したネットワークにパソコン等の端末機器を接続するための回線終端装置

※2 お客さまの宅内に設置し、ネットワーク上で規格の異なったデータを相互に変換して通信を可能にするための機器

機器リユース率



有害物質への対応



NTT西日本グループの事業活動を通じて発生する有害廃棄物は、中継局の工事等で発生する廃棄物に含まれる廃石綿、PCB含有トランス・コンデンサ等の廃棄物、鉛バッテリーが該当します。これらは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）等の法令を遵守し、適切に処理しており、国外への排出実績はありません。PCB使用機器やPCB汚染物についても、PCB特別措置法に則り、適正な保管・管理を徹底するとともに、安全かつ適正な処理を行っています。

NTT西日本グループは、「社会の課題解決に貢献する企業」として、深刻な地球環境問題の一つである海洋プラスチック※への対策を推進しており、通信設備に関わるビニール袋削減等に取り組んでいます。

また、事業活動に伴い発生するプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出抑制・再資源化などの推進にも積極的に取り組んでおり、NTT西日本の2022年度のプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量およびリサイクル率は、それぞれ2316.6tおよび93.9%となっています。

サプライヤーに対しても、プラスチック材料の選定時にリサイクルを考慮すること、お客さまへの製品提供にあたっては可能な限りプラスチックを回避し再生材料等を使用することを要請しています。

● 通信設備に係るプラスチック削減

お客さまのご自宅等に設置する通信設備（ONUやホームゲートウェイ等）の一部に、検査・クリーニング済の「リユース品」を活用し、さらに機器の本体・添付品等を梱包するビニール袋の削減を進めています。また、ビニール袋で包装のうえ同梱している壁面固定ネジは、大半が未使用で返却される実情を踏まえ、「同梱添付品」にネジを含めず、お客さまにご用意いただく物品に変更しました。

これら対策の推進のため、保管時の耐防塵性や輸送時の耐衝撃性を維持・確保可能な個装箱に見直しました。また、個装箱を縮小化し、紙使用量の削減、輸送・保管コストの低減にも貢献しています。

今後も、対象物品の拡大等、環境負荷抑制に向けた取組みの検討を進めていきます。

※ プラスチックは容易には自然分解されず、その多くが微細なマイクロプラスチックとなります。そのマイクロプラスチックを海の生き物が捕食することで、海洋の生態系にマイクロプラスチックによる汚染が広がっていく可能性があります。



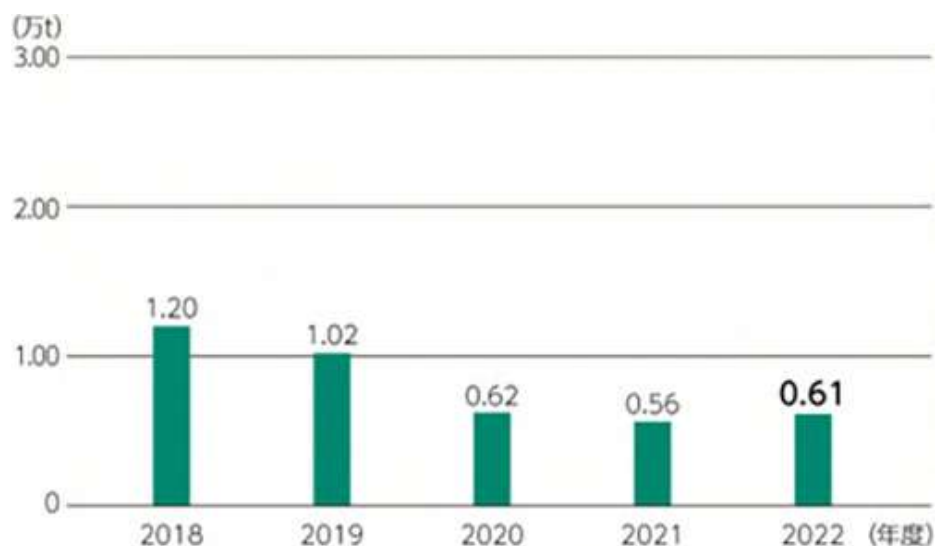
NTT西日本グループで使用する紙は、事業に伴う紙使用（電話帳、電報）と請求書と事務用紙に大別されます。これら紙資源の使用抑制に継続的に取り組み、一定の成果が得られました。

2022年度は事務用紙の削減率を2020年度比25%に設定し、ペーパーレス会議の徹底や社内利用用紙のシステム化による徹底的な削減等を進めるとともに、お客さまのご協力を得ながら、請求書の有料化等により紙使用の抑制を図っています。その結果、2022年度の事務用紙の使用量は0.053万トン、一人当たり使用枚数は173枚/月で、一人当たりの削減率は2020年度比28.2%でした。また、2022年度の総使用量は0.615万tで、内訳は電話帳0.488万t、電報0.013万t、事務用紙0.053万t、請求書0.060万tです。

事務用紙使用の削減率



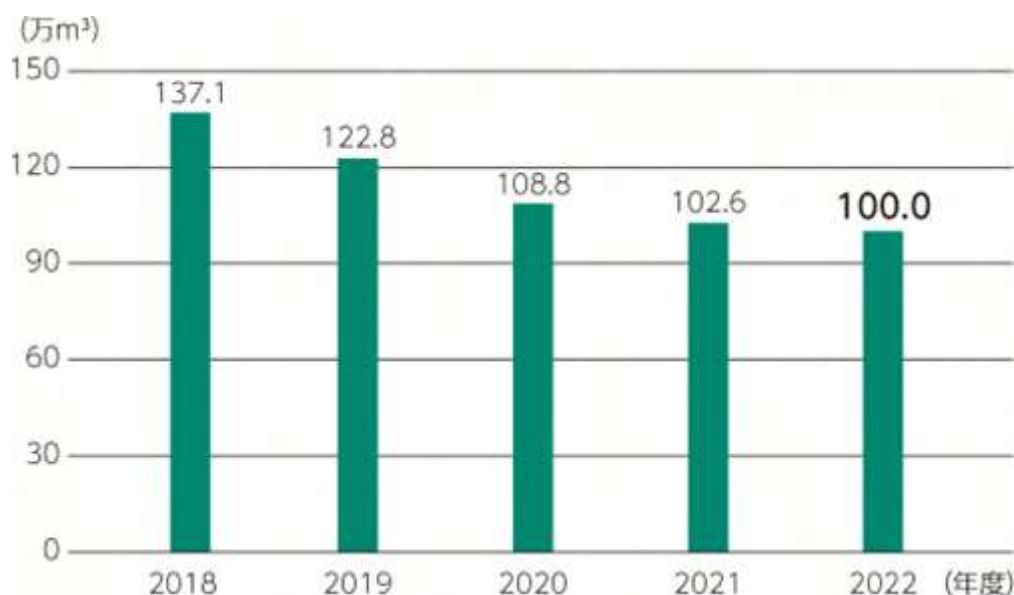
(参考) 紙使用量



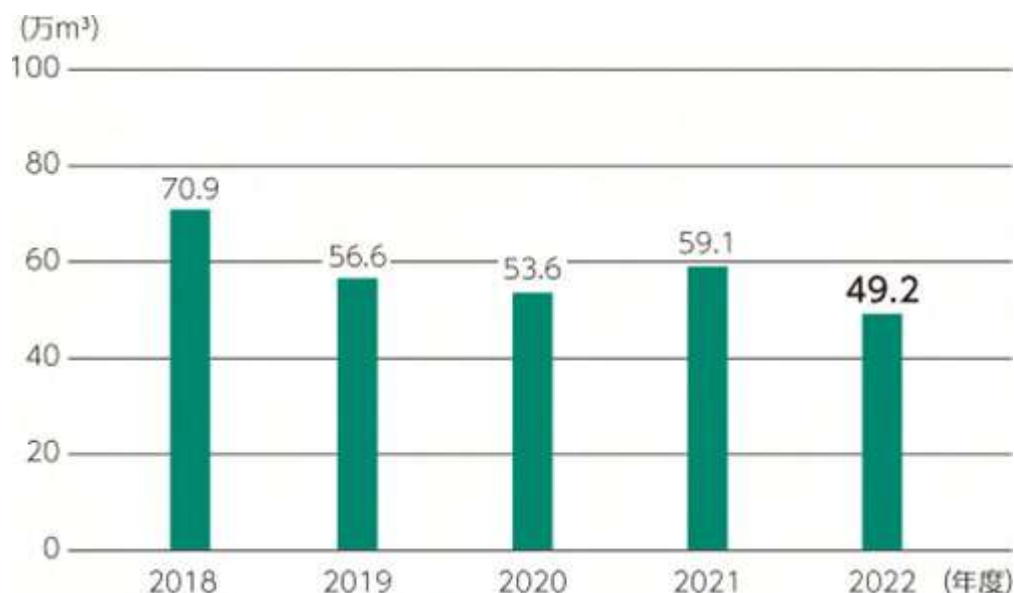
NTT西日本グループの事業形態として、事業での水資源の消費はほとんどなく、多くはオフィスでの生活用水として消費しています。この生活用水の使用量を削減する取組みとして、自動水栓による手洗い場の節水や、トイレの節水等に取り組んでいます。これら取組みにより、取水量は年々減少傾向にあります。

また、気候変動等で増加している水災害への対策として、建物の水防改修工事を実施しており、自治体のハザードマップ（水害リスク地図）等でリスクのあるエリアを対象に、ビル等の通信ネットワーク構成上の重要度や、設置されている装置の重要度に応じて優先順位を決めて進めています。

取水量（上水）



排水量（下水）



● ゼロカーボンシティ実現を見据えた地域食品資源循環ソリューション



社会的に対策が求められている食品ロスは、廃棄物を増加させるのみならず、それを処理する過程で大量の温室効果ガスを発生させます。加えて、処分コストの増大も食品関連事業者を悩ませており、社会課題の1つとなっています。こうした食料品を取り巻く現状を鑑み、NTTビジネスソリューションズは、食品残渣をむだにすることなく堆肥づくりに利用し、野菜生産等に活用する食品循環ソリューションを構築し、課題解決に努めています。

特に2023年には、NTT西日本香川支店とともに香川県丸亀市の給食センターに当ソリューションを導入し、同市の食品残渣の解消にともに取り組んでいます。元々丸亀市は2021年に「ゼロカーボンシティ」宣言を発出し、「温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロ」を掲げてCO₂排出削減に注力していました。その過程でNTTビジネスソリューションズの試算により給食センターでの食品ロス削減の効果の高さがわかり、ソリューション導入に至りました。

丸亀市で展開している食品循環ソリューションでは、食品センター内に食品残渣発酵分解装置を設置しています。そこで発生させた一次発酵物を回収し、リサイクルセンターにて堆肥化して、土壌改良剤として有機野菜農家に提供することで生産から消費に至る食品資源循環を実現します。一連の方法により、食品残渣を運送・焼却する従来手段と比べて52%のCO₂排出量削減につながり、運送・焼却に伴うコストの削減も可能にする等、環境負荷の低減と関連事業者の負担軽減に寄与します。

丸亀市での取組みを経て培ったノウハウは今後、他地域にも展開していく予定です。NTT西日本は、今後も各地で問題化している食品ロスとそれに付随するさまざまな課題の解決に注力し、食品資源循環社会の実現に貢献していきます。



丸亀市飯山学校給食センターに設置した食品残渣発酵分解装置



装置運用の様子

● 地域小学校へ不要什器（パイプ椅子等）の寄贈による有効活用と産業廃棄物削減



資源循環型社会に対する世の中の意識がますます高まり、企業にはこれまで以上に3R（リデュース、リユース、リサイクル）の徹底が求められています。NTT西日本グループは、2019年に「NTT西日本グループ環境目標」を策定してリサイクル目標を示す等、グループをあげて廃棄物削減に取り組んでいます。その一環として、社内で不要になった什器や事務備品等について、再生可能なものはリサクル業者に引き取りを依頼している他、産業廃棄物として処分している再生不可廃棄物のうち再利用可能なものは自治体等からの需要に応じて寄贈する等、有効利用に努めています。2023年6月には、グループ会社のテルウェル西日本が、大阪市教育委員会を通じて本社近隣の市立玉造小学校に、社内で使用しなくなったパイプ椅子104脚と会議用デスク6台を寄贈しました。当日は搬出・搬入を同社社員が担い、小学校側から感謝の言葉を多数いただきました。



テルウェル西日本本社からの搬出の様子

● 建築物での「ZEB」認証取得～物流施設でのZEB推進～



NTT西日本アセット・プランニングでは、福岡県福岡市に竣工した物流倉庫・事務所（ヤマト運輸株式会社）において、建築物省エネルギー性能表示制度における非住宅建築物の最高ランクである5☆および「ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）」認証を2023年3月に取得しました。

ZEBとは、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることをめざした建築物です。先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することで、エネルギー自立度を極力高めています。

本物流倉庫では、屋上に自家消費型太陽光発電設備を設置、事務所や会議室には全熱交換器を採用しました。加えて、照明機器はすべてLEDを採用する等、これらの取組みによってZEB認証の取得に至りました。今後も、社会全体の環境負荷低減に貢献する企業をめざし、環境に配慮したビル（施設）づくりに取り組んでいきます。



物流倉庫



ZEB認証ラベル

生物多様性の保全

基本的な考え方

自然環境との調和は、人類にとっての重要な責務であると認識しています。豊かな地球環境を守っていくため、社員一人ひとりによる環境保全活動・生物多様性保全活動として展開する「みどりいっぱいプロジェクト」を推進しています。

見える化指標 みどりいっぱいプロジェクトの推進

	2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	関連するおもなSDGs
みどりいっぱいプロジェクト 活動府県	30府県	30府県	30府県	6 安全な水とトイレを世界中に 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう

[詳しくはこちら](#)

▶ [みどりいっぱい活動報告 みどりいっぱいプロジェクト](#)



かねてから各地で実施してきた生物多様性保全活動を発展させるため、2012年11月より活動名称を統一し、NTT西日本「みどりいっぱいプロジェクト」として展開しています。

● 「みどりいっぱいプロジェクト」の概要

NTT西日本「みどりいっぱいプロジェクト」は、植樹を核として、地域の自然的・社会的条件に応じた生物多様性の保全のため、自治体・NPO等と連携しながら展開する生物多様性保全活動です。西日本エリア30府県で地域密着の活動を実施しています。

● 「みどりいっぱいプロジェクト」さまざまな活動例





森の保全・再生

● ヒノキの下草刈り（NTT西日本和歌山ブロック）

下草刈り等の適切な森林管理、人工林の針広混交林化や広葉樹林化等の生物多様性に配慮した多様な森づくりの活動



身近な緑地・水辺の保全・再生・創出

● グリーンカーテンの展開（NTT西日本福岡グループ）

都市公園等における樹林地の保全、建築物の敷地の緑化やビオトープの整備等、生きものの生息・生育空間となる身近な緑地や水辺等を保全・再生・創出する活動



絶滅危惧種の保全・再生

● ニッポンバラタナゴの保護（NTT西日本奈良支店）

絶滅危惧種や、種の保存法に基づき指定されている国内希少野生動植物種の保護増殖等に取り組む活動



外来種の防除

● 琵琶湖の外来魚駆除（NTT西日本滋賀グループ）

外来種を防除し、その地域本来の生態系を保全・回復する活動



里山・緑地・水辺の保全・再生

● センサーネットワークによるニッポンバラタナゴの育成条件調査

（奈良グループ、コミュニケーションサイエンス研究所）

植生、動植物等の状況やその成立条件となる気象、水質、土壌等、地域の生物多様性の現況を把握・評価するための調査活動



調査活動

● 長良川の清掃による環境保全（NTT西日本岐阜グループ）

自然草原、風衝草原、極相林等の自然度の高い環境や、里地里山の森林・農地・ため池、公園緑地やビオトープ等において、生きものの生息・生育環境を保全する活動





普及啓発活動

● 葵サミット（NTT西日本 本社）

生物多様性を保全するための活動の意義等を普及啓発するために行う自然観察会や体験イベント、シンポジウム等の活動（地域の生物多様性を活かしたエコツーリズムを通じた活動等も含む）



間伐材の利用など側面から支える活動

● 間伐材の利用等の側面から支える活動

活動場所の提供、活動に伴う生産物・副産物の利用や販売の促進等、生物多様性を保全するための活動を側面から支援する活動



● 「みどりいっぱいプロジェクト」の活動報告

全府県、1万人を目標として、18府県、約2,000人からはじまった活動は、2014年度に30府県、1万人を達成しました。地域主体等との連携協定締結、遠隔地を結んだサミット（葵サミット）や生物多様性授業（ニッポンバラタナゴの保護）の開催等、ICTを活用した活動も展開してきました。

2020年度からは、西日本エリア30府県において地域密着の活動を実施することを目標にさらなる活動の活性化をめざし、地域の生物多様性保全に積極的に取り組んでいます。

● 環境マスコットキャラクター「八千草 結（やちぐさ ゆい）」

環境経営のさらなる進展に向けて、社員の地球環境保護意識を養い、参画意識を向上させるために、NTT 西日本グループの環境マスコットキャラクターを社員から募集しました。環境マスコットキャラクター「八千草 結」は、自然の多様性や人々とのつながりを大切にしていきたいというコンセプトから生まれ、地球環境の大切さを直感的にイメージしてもらえるようデザインされています。

ICTサービスの提供を通じて、人々が自然とともに豊かに生きていける地球環境を守り、未来へとつないでいくためのNTT西日本グループの日々の活動について、八千草 結がわかりやすく、楽しく伝えています。

NTT西日本グループ
環境マスコットキャラクター
八千草 結



詳しくはこちら

NTT西日本グループ 環境マスコットキャラクター ▶ [八千草 結 メッセージ](#)

● おもな取組み



西日本エリア30府県において地域密着の活動を実施することを目標としており、2022年度は達成することができました。2023年度においても西日本エリア30府県での活動を実施します。

2022年のプロジェクト件数 **380件**

プロジェクトの参加者数 **11,883名**

プロジェクトへの支出額
(みどりいっぱい活動のみ) **76.52百万円**

富士山清掃活動

2022年9月に、NTT西日本静岡グループ各社の社員やOB等総勢105名が、「富士山をいつまでも美しくする会」が主催する「富士山清掃活動」に参加しました。

コロナ禍の影響で3年ぶりとなった清掃活動は、天候にも恵まれ、「富士山をいつまでも美しく保ち続けたい」という地元の方々の皆様の想いに応えられるよう、参加者一同が懸命にごみ拾いを行いました。トタン等、風で煽られて飛んでしまうと危険なものもあり、安全面においても有効な清掃活動となりました。活動後、登山道は見違えるほどきれいになり、富士山の美しさが一層際立たせることができました。



適正な処分ができるようごみの分別



大きなごみも収集

「クリーン・ビーチいしかわ2022」に参加

石川県の海岸線583キロメートルをきれいにする海岸愛護運動「クリーン・ビーチいしかわ」は1995年から30年近く継続されている環境保護活動です。2023年5月に開催された「クリーン・ビーチいしかわinはくさん」および「クリーン・ビーチいしかわinかなざわ」にNTT西日本北陸グループの社員とその家族の総勢112名が参加しました。

「クリーン・ビーチいしかわinはくさん」では、白山市徳光海岸に漂着したごみや廃棄された家庭ごみを中心に回収しました。中には細かなプラスチックごみや発泡スチロールの破片に加えて、ガラスや注射器などの危険物もあり、環境保全の保全の大切さを改めて学ぶ機会となりました。

「クリーン・ビーチいしかわinかなざわ」では健民海浜公園に隣接する専光寺海岸を清掃し、漁網やロープ・プラスチックの破片などの漂着ごみなどを拾い集めました。

この2日間を通じ、活動全体で合計3.23トンものごみに加え、タイヤやガスボンベといった大型のごみも回収することができました。



参加したNTT西日本北陸グループの社員



清掃活動の様子

六甲砂防の森づくり活動

兵庫県南東部に連なる六甲山系は、東西約30kmにわたって神戸市を含む阪神間の市街地に隣接する身近な観光地として親しまれています。一方で阪神淡路大震災発生時に地盤が緩み、大雨による土砂災害等の危険をはらんでいます。

NTT西日本兵庫グループは、そのような土砂災害等の防止をはじめ、地球環境の負荷低減や生物多様性の保全に貢献するために、国土交通省が管理する六甲山系グリーンベルト(砂防エリア)における樹林地帯を整備・植樹活動等を2022年12月に開始しました。

初回の活動には8名の社員が参加し、安全講習の後、主に根笹(ネザサ)やニセアカシアを伐採しました。ニセアカシアは痩せた土地でもよく生育するものの、根が浅く大雨が降ると地表面が流されやすいため土砂災害の要因になりやすく、根笹の群集は生物が住みにくくなる要因と考えられています。

今後も、六甲砂防の森づくり活動を通して、地球環境保全や地域への貢献に努めていきます。



参加したNTT西日本兵庫グループの社員



伐採の様子

環境ボランティア活動「大津市民ヨシ刈り」に参加

NTT西日本滋賀グループは、2023年1月に滋賀県の大津市が主催した「大津市民ヨシ刈り」に参加しました。琵琶湖に広がるヨシ群落は、魚類・鳥類の生息場所、湖岸の侵食防止、水質保全等多様な機能を有しており、豊かな生物相を育み、琵琶湖の環境保全に大きな役割を果たしています。ヨシの成長は非常に早く、発芽後から2、3カ月程度で2メートルの高さとなり、水中の窒素やリンを吸収して繁殖するため、冬季中に枯れたヨシの刈り取りや野焼きを行い、春先の新芽の成長を促す必要があります。

「大津市民ヨシ刈り」では、社員18名が、鎌でヨシを刈り取り、ロープで束ねて運ぶ一連の作業を行い、ヨシ群生の保全、琵琶湖の水質浄化や生態系の維持・保存に貢献しました。



成長したヨシを刈り取る様子

「NTTみどりの森」除伐活動

広島市東区の広島県緑化センターに所在する「NTTみどりの森」では、2013年6月から広島県とNTT西日本広島グループで締結した「森林保全・管理協定」に基づき、同グループが生物多様性保全活動を継続して行っています。

2022年5月の活動には、社員とその家族等37名が参加し、のこぎりを手に、生育不良の木や曲がっている木の伐採除去を行いました。作業を通じて、薄暗かった森に陽光が射し込み、植栽した苗木がきちんと生育できる環境を整えることができました。



除伐作業の様子

とくしま まちなか花ロードProjectに参加

NTT西日本徳島グループは、2022年9月に特定非営利活動法人新町川を守る会が主催する「とくしま まちなか花ロードProject“花植え会”」に参加しました。このプロジェクトは、「徳島市を訪れる観光客や市民の皆さまに快適に過ごしてもらえるように」という趣旨の下、市の中心部の道路脇に設けられた花壇や植樹帯等に季節の花々を植える活動で、年3回行われています。

当日は、NTT西日本徳島グループの社員とその家族、OBの48名を含め、ボランティアや企業関係者の約300名が集まり、新町川沿いの藍場浜公園や国道沿いの花壇にマリーゴールド35,000株を植えました。

このような活動を通じて、私たちの暮らしを豊かに彩り、心を癒してくれる花や緑の大切さ、自然環境保全・保護への関心や意識の向上に努めていきます。



マリーゴールドを花壇に植える作業

棚田保全活動

NTT西日本佐賀グループは2022年7月に佐賀市三瀬（みつせ）村中鶴（なかのつる）地区において棚田保全活動を実施しました。この活動は、2017年に三瀬村中鶴自治会とNTT西日本佐賀支店との間で締結した「棚田保全活動協定」に基づいた企業ボランティアで、棚田地域と共に保全活動に取り組みたい企業・団体などをマッチングし、協定のもと作業が進めるといものです。

7回目となる今回の取組みには、コロナ禍を踏まえて、NTT西日本佐賀グループから20名程に絞ったメンバーが参加し、猪除けのフェンス周りに生い茂った雑草の刈取りと竹林の伐採などを行いました。

地域の皆さまと協力し合いながら、私たちの暮らしを豊かにしてくれる自然を大切に守り継いでいきます。



草刈り作業の様子

● 「NTT光の森」を通じた環境保全活動の実施



森林は地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収する等、さまざまな“力”がありますが、国内の多くの森林は木材価格の低迷や林業従事者の減少等により、手入れが行き届かなくなりその力が十分に発揮できない状況となっています。そこで、高知県では、森林が本来持っているさまざまな力を守るため、2005年から「環境先進企業との協働の森づくり事業」を開始しています。

NTT西日本 高知支店では、高知県の取組みに賛同し、2008年に「協働の森づくりパートナーズ協定」を締結しています。「NTT光の森」と名付けられた協定森林において、間伐作業や管理に必要な作業道の整備等を行っています。2022年11月には、NTT西日本 高知支店グループの社員とその家族、退職者等総勢44名が「NTT光の森」交流活動に参加し、間伐作業や木工教室に取り組みました。

NTT西日本 高知支店では、各種環境活動を通じて生物多様性の大切さを実感するとともに、豊かな地球環境を守るため、引き続き地域と連携しながら県下の環境保全に貢献していきます。



間伐作業の様子①



間伐作業の様子②



木工教室の様子①



木工教室の様子②

● ひょうごの豊かな山づくり・海づくりを通じた自然環境の保全



NTT西日本グループは、バリューチェーン全体で相当量のCO₂を排出しているほか、事業活動を通じて発生する産業廃棄物の処分や排水の処理、紙資源（バージンパルプ）の消費等によっても環境に負荷をかけ、生物多様性に少なからず影響を与えています。そのため環境保全への貢献を企業市民としての責務と捉え、グループをあげてその取組みを推進しています。この一例として、NTT西日本兵庫グループは、兵庫県にもっと貢献したいとの思いから「ひょうごの豊かな山づくり・海づくりプロジェクト」に取り組んでいます。

「豊かな山づくり」では、阪神淡路大震災によって地盤が緩み大雨による土砂災害等のリスクを抱える六甲山系の砂防樹林地帯にて、植樹や林内整備を実施しています。2022年からスタートした当活動により、土砂災害の防止とそれに伴う麓住民の生命財産の保護といった効果が期待できるほか、グリーンカーボンによるCO₂吸収量の増加も見込んでいます。

また、「豊かな海づくり」では、神戸市の須磨海岸で海底耕耘や海岸の清掃活動を通して、地元の海の環境整備に貢献しています。海に投入した耕運桁によって海底を耕す海底耕耘により窒素・リン等の栄養塩を海に放出し、海洋性プランクトンの増加を促すことでCO₂吸収と水産資源の保全が促進されます。海洋性プラスチックごみ問題の解消に寄与する海岸清掃とあわせ、取組みを重ねていくことで海洋生物がより生息しやすい環境が育まれ、結果的に漁業等の活性化やブルーカーボンによるCO₂吸収量の増加が期待されます。

昨今、世界ではネイチャーポジティブやTNFDへの取組みが議論され、企業の生物多様性保全活動への期待が高まっています。NTT西日本兵庫グループもまた、事業活動を通じ生態系に依存したり、影響を与えたりしていることから、これからも「ひょうごの豊かな森づくり・海づくり」を通して、生物多様性保全へ貢献していきます。



須磨海岸のごみ拾いにより海洋環境保全に貢献します



海底耕耘で水産資源を活性化します



下草を刈り六甲の木々が生育しやすい環境を整えます



ヤマザクラ等10本の木々を六甲へ植樹しました